



日本共産党区議会議員

こんにちは
伊藤和彦です

自宅 足立区花畑6-20 - 1
足立区役所 電話3880 - 5111 (内線4650 ~ 4654)
日本共産党区議団 直通3880 - 5770

<http://www5.familie.ne.jp/~k-itou/index1>

「安心・安全」というなら 火災警報機設置は 防災課で全世帯を視野に設置を



質問する伊藤和彦区議 (10月7日)

質問―東京消防庁の調査によると、火災による死者の6割が65歳以上で、そのうちの7割が75歳以上の高齢者が占めている。亡くなられた高齢者の多くが一人暮らしをしているという現状がある。葛飾区では、防災課が所管して、日常生活に支援が必要な一人暮らし高齢者等の
居室、居室の
助成し、荒川
区は、全世帯
を対象に防災
課が18年から
住宅への火災警報器設置事業を行
い、災害時要援護者や東京都が発
表している火災危険度4、5の地
域(町会)の世帯などに火災警報
器を配布し、約10万世帯のうち
「約6万世帯に普及した」と担
当課長が話していた。
足立区では火災警報器給付件数
が、高齢サービス課が行い、平
成19年度は3523、20年度は
2445、21年度9月現在で1
605件、合計7573件。間
違いないか。
答弁―その通りです。
質問―足立区では火災警報器
給付件数は、高齢者、障害者の
みを対象にしているが、足立区

は総世帯数が、31万5700世帯
都営住宅などは別立てで設置して
いるので、区内の都営住宅、区営
住宅で約3万3千世帯、UR/都
市機構の住宅1万3400世帯を
差し引いても、対象となるのは26
万9300世帯である。ここには
火災警報器が設置されているのか
区は把握しているか。全世帯を視
野にした設置ができない「安心・
安全」というなら防災課の仕事と
して行う必要がある。
質問―地上アナログ放送は平成
23年7月24日で終了し、地上デジ
タル放送に移行する。わが党が行っ
た第9回目の区民アンケートには
「アナログは何が悪いのですか。
まだ使えるテレビを無理に変えな
きゃならないのですか、くらしが
大変な時、アンテナ、テレビ等変
えるなんて金がかかり無理です」
などの声が寄せられている。「ど
こに聞けばいいの?」の声がある
が、どうするのか。
新宿区では、区内全域で地デジ
移行説明会・相談会を開催してい
る。それぞれの相談に応じること
ができる総合相談窓口を設ける必
要があるがどうか。
答弁―総務省の「デジサポ」と
連携して、足立区の様子を知らせ、
総合窓口相談を行う予定です。

伊藤和彦議員の質問は次の通り
です。
質問―東京消防庁の調査による
と、火災による死者の6割が65歳
以上で、そのうちの7割が75歳以
上の高齢者が占めている。亡くな
られた高齢者の多くが一人暮らし
をしているという現状がある。
葛飾区では、防災課が所管して、
日常生活に支援が必要な一人暮らし
高齢者等の
居室、居室の
助成し、荒川
区は、全世帯
を対象に防災
課が18年から
住宅への火災警報器設置事業を行
い、災害時要援護者や東京都が発
表している火災危険度4、5の地
域(町会)の世帯などに火災警報
器を配布し、約10万世帯のうち
「約6万世帯に普及した」と担
当課長が話していた。
足立区では火災警報器給付件数
が、高齢サービス課が行い、平
成19年度は3523、20年度は
2445、21年度9月現在で1
605件、合計7573件。間
違いないか。
答弁―その通りです。
質問―足立区では火災警報器
給付件数は、高齢者、障害者の
みを対象にしているが、足立区



10月7日から15日まで6日間、集中審議が足立区議会決算特別委
員会が行われました。
日本共産党は、鈴木けんいち、伊藤和彦、橋本ミチ子の三議員を
たて、「失業した、仕事が減った、住民税も国保料も上がった」な
ど苦しむ区民の声が寄せられているなか、近藤区政の行財政運営の
結果と税金の使い方を検証し、区の溜め込み金(基金)は史上最高
の99.2億円になるなど明らかにしました。
来年度予算編成に向けて、区民要求を実現させるためにがんばり
ました。
伊藤和彦議員が行った質疑の内容をお知らせします。

「安心・安全」というなら
火災警報機設置は
防災課で全世帯を視野に設置を
質問―地上アナログ放送は平成
23年7月24日で終了し、地上デジ
タル放送に移行する。わが党が行っ
た第9回目の区民アンケートには
「アナログは何が悪いのですか。
まだ使えるテレビを無理に変えな
きゃならないのですか、くらしが
大変な時、アンテナ、テレビ等変
えるなんて金がかかり無理です」
などの声が寄せられている。「ど
こに聞けばいいの?」の声がある
が、どうするのか。
新宿区では、区内全域で地デジ
移行説明会・相談会を開催してい
る。それぞれの相談に応じること
ができる総合相談窓口を設ける必
要があるがどうか。
答弁―総務省の「デジサポ」と
連携して、足立区の様子を知らせ、
総合窓口相談を行う予定です。

地デジ放送移行に総務省の「デジサポ」と連携して総合相談窓口を設置

生活相談・法律相談

お気軽にお電話ください。相談は無料です。法律相談には弁護士を紹介します。

日本共産党足立区議団 伊藤和彦
電話3880 5770(足立区役所)



入札最低制限価格の引き上げ、地元業者へ発注を 小規模工事登録制度の発注一元化で零細業者支援を



「いわゆる歩きりによる予定価格の不当な切り下げは厳に慎

伊藤和彦議員の質問要旨は以下の通りです。
 質問一 区と事業者の間で結ぶ契約で最近、入札が不調になるケースが増えているが、背景には、建設では設計価格そのものが採算に合わないきわめて低く抑えられている場合もあると聞く。
 国土交通省から8項目の「公共工事の入札および契約手続きの更なる改善について」の通知が出された。その中に「適切な競争参加条件の設定等、必要な条件整備を適切に講ずること」があるが、区はどう対応するのか。
 答弁一 過去の工事実績、区内本店、営業所等地域要件の設定を行っている。
 質問一 「営業所」を認めると、大きな企業が入り適切な競争になっていないと思つがどうか。
 答弁一 1年間の実績では本店のみ20年度86%、営業所も加えると90%を超える。
 質問一 通知には、「質問一 区は「最低制限価格を予定価格の3分の2から10分の8の範囲内で設定している。工事等の内容により、柔軟に対応し、適切な設定に努めている」と答えた。適切な設定の基準は何か。
 答弁一 工事ごとに予定価格の中に監理費など項目があるが、これに割合を付けて設定している。
 質問一 監理費は何割みているのか。
 答弁一 最低制限価格は公表していない。様々な工事内容があるので一般論では答えられない。
 質問一 透明性を引き上げる必要があることを指摘しておく。
 次に小規模工事等契約希望者登録制度は、入札参加資格のない中小業者を登録し、自治体が発注する小規模な工事、修繕など受注機会を拡大する制度で、中小業者の多い足立区でも注目されている。しかし、利用しやすく改善が求められている。区内業者団体が行った登録利用した人にアンケートの回答のなかで、「見積もり依頼があった」のは35%、65%は見積もり依頼が「なかった」。21年の「登録をした」、42%に対して、「しなかった」が57%。そこで聞か登録者ほどのくらいで、契約の実績はどうか。
 答弁一 H20年の実績は工事で63社、2



むことなどあるがどうか。
 答弁一 合理的理由のなして切り下げるという歩きりはやっていない。
 質問一 区は「最低制限価格を予定価格



東武バス六町駅～花畑桑袋団地路線に「大鷲神社入口」(六町駅方面行)停留所が追加されます



※平成21年10月26日(月) 始発便より

48件2653万円余である。
 質問一 小規模登録制度を目的である「区内業者の受注機会を拡大をはかり、区内経済の活性化に寄与する立場で全」
 質問一 小規模登録制度を目的とする「一元化」にして改善するよう求めて質問を終る。
 庁的な取り組みに位置づけ「発注管理の